

当面の米国株式市場の見通し

米国ネクストビジョンファンド
(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/株式

- ▶ 本レポートでは、当ファンドが投資している「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」(以下投資先ファンド)運用チームの、株式市場の過去の調整に対する見方と今後の見通しについてご説明致します。

FRBの利下げ開始後の米国株見通し

年初以降、3月までの米国株式は、米国景気がソフトランディング(軟着陸)するとの見方が強まったことや、生成AI向け半導体需要の増加期待などを背景に、堅調に推移しました。4月に入ると、インフレ懸念から利下げ期待が後退し、米国株式は一時調整しましたが、調整一巡後は、主要半導体関連銘柄の良好な決算を受けテクノロジー株が買われ、米国株式は反発し、その後も堅調に推移しました。しかし、その後、米バイデン政権による対中半導体規制の厳格化検討との報道があり、半導体関連株などテクノロジー株が売られると、米国株式は調整局面となり、8月には経済指標で米国景気の減速が示されたことから、米国株式は大幅な下落となりました。

こうした投資環境の下、当ファンドの基準価額も大幅な下落を余儀なくされ、外国為替市場でのドル安円高進行もあり、当ファンド(為替ヘッジなし)の基準価額の下落は大きなものとなりました(図表2)。

利下げ開始後の米国株は堅調な推移となる公算

こうしたなか、当運用チームとしては9月の連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げが決定される可能性が高まったとみていますが、景気後退リスクが高まったとは現時点では考えていません。引き続き、ソフトランディングをメインシナリオとして考えています。

今後の相場見通しとしては、過去の利下げ後の株式市場の動向が参考になると考えています。図表3は主要な利下げサイクル開始の前月末を起点として12ヵ月後と24ヵ月後のS&P500種指数の騰落率を示したものです。これによると、深刻な景気後退局面となった2001年と2007年のケースでは米国株式は大きく下落しましたが、その他のケースでは上昇しました。過去の動向が必ずしも当てはまるとは言えませんが、今回は、景気後退を回避できるのであれば、利下げ開始後の米国株式は、金利低下に支えられ堅調な推移となる公算が高いと、現時点では考えています。

図表1 S&P500種指数とNASDAQ総合指数の推移

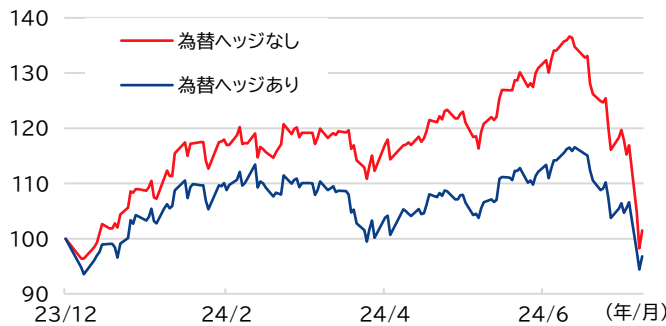
(期間:2023年12月29日~2024年8月7日、日次)



※2023年12月末を100として指数化
※各株価指数は、米ドルベース

図表2 当ファンドの基準価額の推移

(期間:2023年12月29日~2024年8月7日、日次)



※2023年12月末を100として指数化

図表3 主要な利下げサイクル開始12ヵ月後と24ヵ月後のS&P500種指数の騰落率

期間	1984年 10月	1989年 6月	1995年 7月	1998年 9月	2001年 1月	2007年 9月	2019年 7月
12ヵ月後	+9.6%	+12.7%	+23.1%	+37.9%	-13.0%	-13.0%	+5.4%
24ヵ月後	+39.3%	+21.6%	+62.5%	+58.5%	-33.4%	-30.8%	+46.1%

※利下げサイクル開始の前月末を起点として算出
※S&P500種指数は配当込み、米ドルベース

(図表1、3の出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

運用状況(作成基準日:2024年8月6日)

<為替ヘッジあり> 基準価額の推移

(2021年10月25日~2024年8月6日、日次)



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

ファンドデータ	
基準価額	7,856円
残存元本	5,331百万口
純資産総額	4,188百万円
ポートフォリオ構成比率	
JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス)(円建て、円ヘッジ)	97.8%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	2.0%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

※8月6日の基準価額には、米国現地で5日までの動きが反映されています。なお、投資先ファンドは取引時間中の価格で評価を行っているため、引値ベースの動きとは異なる点にご留意ください。

<為替ヘッジなし> 基準価額の推移

(2021年10月25日~2024年8月6日、日次)



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

ファンドデータ	
基準価額	11,160円
残存元本	44,697百万口
純資産総額	49,881百万円
ポートフォリオ構成比率	
JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス)(円建て)	97.6%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	2.2%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、その他の変動要因としては、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとしては、「為替変動リスク」があります。

※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額: ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用(信託報酬)
: 純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
: 純資産総額×年率1.948%程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

● 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

(2024年8月15日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)